

令和8年度施策評価シート（評価対象年度：令和7年度）

基本政策 【分野】	都市基盤が整った快適で暮らしやすいまちづくり 【都市基盤分野】	施策	24_都市整備	所管部長 取りまとめ所属	市街地整備担当部長 市街地整備課		
施策の内容	利便性が高く、賑わいと魅力ある中心市街地を形成するため、伊勢原駅北口地区における再開発事業を推進します。 新たな雇用創出や地域経済の活性化を図るため、広域交通ネットワークの整備効果を生かした新市街地の整備を促進します。						
めざす姿	伊勢原駅北口地区における中心市街地の形成に向け、再開発事業が進んでいます。 産業系新市街地への企業集積により、市内で働く人が増え、まちに活気が満たされるよう土地区画整理事業が進んでいます。						
重点事業	伊勢原駅北口市街地整備推進事業	伊勢原大山インター土地区画整理推進事業					
施策構成事業	伊勢原駅北口市街地整備推進事業費	土地区画整理推進事業費					
評価							
進捗評価	概ね順調	評価の 判断理由	伊勢原駅北口市街地整備推進事業は、工事費高騰等の影響により事業収支が均衡しない状況となったため、再開発組合の設立時期を見直し、事業計画の精査を進めています。伊勢原大山インター土地区画整理事業は、土地区画整理組合による基盤整備が進んでおり、また、成果指標の市民意識調査結果も向上していることから、令和9年度目標達成に向けて着実に進捗していると判断できます。				
施策推進上の課題・ 環境変化	伊勢原駅北口市街地整備推進事業は、厳しい社会経済情勢の影響を受け、事業収支の均衡が課題となっており、引き続き、再開発準備組合と連携しながら、実現可能な事業計画の精査・立案に向けて、事業収支の改善に取り組む必要があります。 伊勢原大山インター土地区画整理事業の推進にあたり、社会情勢が大きく変化する中で、企業の投資計画が見直されることが想定されるため、組合と連携しながら企業立地を促進していく必要があります。また、令和7年度末から産業用地の使用収益開始が始まったため、基盤整備が円滑に行われるよう引き続き関係機関協議の調整が求められます。						
評価の経過	令和5年度 順調	令和6年度 順調	令和7年度 概ね順調	令和8年度	令和9年度		
施策推進の方向性							
方向性	継続						
総評・今後の施策 推進方針	伊勢原駅北口市街地整備推進事業は、引き続き再開発準備組合、事業協力者、市が一体となり、実現可能な事業計画の精査・立案に取り組みます。また、権利者に対しては、説明会や意見交換等を通じて、再開発準備組合とともに合意形成に取り組むとともに、再開発組合の設立後は、権利変換計画の作成等を進めるなど、工事着手に向けて取組を推進します。 伊勢原大山インター土地区画整理推進事業は、新たな産業用地の創出により、雇用創出や地域経済の活性化を図る重要な取組であるため、新東名高速道路の全線開通を見据え土地区画整理事業の推進を図る必要があります。						
成果指標							
成果指標名	現状値	R 5 実績値	R 6 実績値	R 7 実績値	R 8 実績値	R 9 実績値	R 9 目標値(方向性)
指標の定義							
再開発事業の進捗率	41.0% (R4)	41.0%	41.0%	41.0%			100%
伊勢原駅北口地区における再開発事業区域内の建物除却率							
土地区画整理事業の進捗率	3.9% (R3)	26.2%	45.0%	65.2%			99.3%
伊勢原大山インター土地区画整理事業の進捗率							
賑わいと魅力あるまちづくりが推進されていると感じる市民の 市民意識調査で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合	15.5% (R4)	18.8%	22.2%	22.9%			↗
重点事業の取組内容							
事業名	伊勢原駅北口市街地整備推進事業						
事業内容	市街地再開発事業の工事着手に向け、事業計画認可（再開発組合設立）や権利変換計画認可など、必要な関係機関協議及び各種計画策定に取り組めます。						
取組工程	項 目	令和7年度 計画			実績		
	市街地再開発事業の推進	事業計画認可（再開発組合設立）			事業計画の精査		
令和7年度 取組内容	工事費高騰等の影響を踏まえ、施設計画の見直しやゼネコンへのヒアリングなど、収支改善に向けて事業計画の精査に取り組みました。また、市民説明会や市内事業者等との意見交換会を開催し、事業内容の周知及び理解促進を図るとともに、再開発事業の商業施設やコンセプト等について意見交換を行いました。						
事業名	伊勢原大山インター土地区画整理推進事業						

事業内容	土地区画整理事業を円滑に推進するため、土地区画整理組合の指導・監督及び関係機関協議調整並びに土地区画整理事業補助金を交付して組合を支援します。 また、企業誘致を進めるため、組合と協力して立地企業の選定に取り組みます。		
取組工程	項 目	令和7年度	
		計画	実績
	土地区画整理組合への支援	組合の支援	組合の支援
	土地区画整理事業への補助金交付	補助金の交付	補助金の交付
令和7年度 取組内容	土地区画整理事業を円滑に推進するため、土地区画整理組合の指導・監督及び関係機関協議調整並びに土地区画整理事業補助金を交付して組合を支援しました。また、進出意向企業の把握に努め、企業情報等を組合と情報共有しました。		
重点事業以外の取組内容			
令和7年度 主な取組内容	—		